

PRAEVIDENTIA DAILY (10月11日)

昨日までの世界：想定外に、市場心理が急改善

昨日は、米議会で短期的ながらも無条件の債務上限引き上げに向けた動きが出てきたことから市場心理が一気に改善、米株価、米長期債利回りが大幅に上昇する中で為替市場ではドル/円の上昇が顕著となった。ドル/円は、前日から一部報道されていたが、米下院共和党が短期的な上限引き上げ案を検討しているとの報道や、共和党の主要メンバーである Cantor 院内総務と Ryan 下院予算議長が新聞への共同寄稿で、これまで共和党が主張してきた医療改革法案延期にこだわらない考えを示し、歩み寄りの可能性が示されたことが好感され、東京時間から米長期債利回りと米株価が上昇基調となり、97 円台前半から 97 円台後半へ続伸した。更に、NY 時間入り後に発表された米新規失業保険申請件数は政府機関閉鎖の影響もあって 37.4 万人と市場予想を大幅に上回ったものの、ドル/円の下落は 20 銭程度に留まり、むしろその後すぐに発表前の水準を取り戻したことから上昇が加速、98 円を超え本日早朝に一時 98.33 円に達した。振り返ってみれば、ドル/円は 10 月 8 日早朝に 96.57 円の安値を付けた後、3 日連騰となっている。

米下院共和党案では債務上限を 6 週間、11 月 22 日まで債務上限を引き上げる内容となっている模様で（ちなみに感謝祭休日は 28 日）、逆に言えばまたその際に議会協議が行われねばならず、かつこれだけでは現在も続く米政府機関の一部閉鎖も解消しない訳だが、少なくとも目先のデフォルト懸念が後退したため市場の安堵感を誘ったとみられる。今後は実際に共和党がどれだけ大統領・民主党側に歩み寄るのかが注目される。同案は大統領との協議を経て、上下両院で 11 日から 12 日に採決される見込みとなっている。

一方、ドルの対豪ドルや対欧州通貨での動きは分かりにくいものとなっており、東京時間はドル/円と同様にドルが買われる動きから、豪ドル/米ドル相場やユーロ/ドル、ポンド/ドルは下落したが、その後欧米時間に向けては、豪ドルは株価上昇に押し上げられ上昇、ユーロやポンドは独英の長期債利回り上昇が米国を上回ったためとみられ対ドルで上昇、おおむね下に往って来いの展開となった。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.8	-0.02	-0.02	+0.01	+0.02	+0.02	+0.00	+2.2	+1.1	+1.4	+2.4
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独株差
ユーロ/ドル	-0.0	+0.02	+0.01	-0.02	+0.04	+0.06	+0.02	+2.0	+2.2	+2.4	-0.07
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	+0.1	+0.08	+0.06	-0.02	+0.05	+0.07	+0.02	+1.7	+2.2	-0.9	+0.7
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	-0.3	+0.01	-0.01	-0.02	+0.03	+0.05	+0.02	+1.7	+2.2	-0.9	+0.7
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.1	+0.02	+0.01	-0.02	+0.05	+0.07	+0.02	+1.5	+2.2		

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの高慢な偏見：デフォルト懸念後退と緩和縮小見送りは豪ドル高に

週末から日米休場の週明け月曜までは比較的重要材料が少ない。本日は、①本邦 9 月国内企業物価指数 (8 : 50、前月+2.4%、市場予想+2.3%、前年比)、②カナダ 9 月雇用統計 (21 : 30、雇用者数変化：前月+5.92 万人、市場予想+1.0 万人)、③Praet・ECB 理事発言 (21 : 30、ハト派)、④米 10 月ミシガン大消費者信頼感速報 (22 : 55、前月 77.5、市場予想 75.9)、⑤Powell・FRB 理事発言 (0 : 00、中立、投票権あり)、⑥Rosengren ポストン連銀総裁発言 (2 : 00、ハト派、投票権あり)、⑦Coere・ECB 理事発言 (2 : 45、中立)、そして G20 財務相・中銀総裁会合最終日のためコミュニケが発表される見込みとなっている。

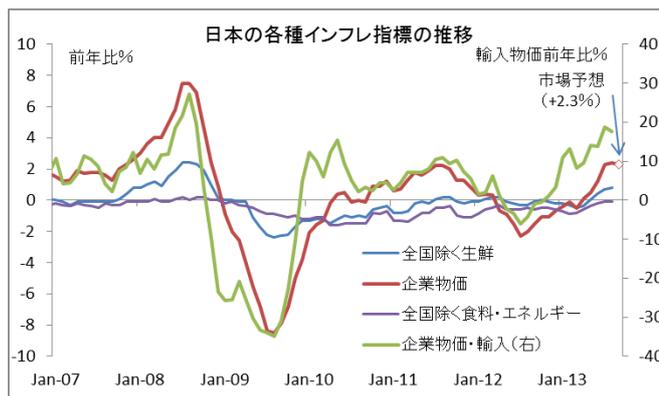
週末 12 日には⑤中国 9 月輸出入統計 (輸出：前月 7.2%、市場予想 5.5%、輸入：前月、市場予想ともに+7.0%、前年比)、などが予定されている。日米が休場となる 14 日月曜は、①中国 9 月 CPI(前月+2.6%、市場予想+2.8%、前年比)、②ユーロ圏 8 月鉱工業生産 (18 : 00、前月+1.5%、市場予想+0.7%)、③ユーロ圏財務相会合 (22 :

00)、などがある。

目先は、米議会で大統領が最終的に署名できるような短期的な債務上限引上げ法案が週末にかけて上下両院で可決されるかが焦点となり、それまで楽観が続くようであればドル/円は10月1日の高値である98.73円程度まで続伸する可能性もあるだろう。但し、昨日の新規失業保険申請件数のように政府機関閉鎖の影響が経済指標に表れ始めているほか、Bullard セントルイス連銀総裁も、政府機関閉鎖で本来入手できた経済指標がないため、10月FOMCで緩和縮小を決定する可能性は低下したようだと言っているように、米長期債利回りとドル/円の続伸余地は大きくない。むしろ、短期的な米デフォルト懸念後退と米国の量的緩和縮小後ずれは米株価と豪ドルの上昇余地を生むだろう。

またG20財務相・中銀総裁会合を巡っても、既にIMFが9日発表の[世界金融安定報告書 \(GFSR\)](#)で、量的緩和縮小開始などにより長期金利が1%ポイント上昇すると世界の投資家の債券ポートフォリオにおいて2.3兆ドルの損失が生じるとの試算を発表しているほか、ハト派で量的緩和縮小に慎重とされるYellen副議長の議長昇格も相俟って、G20会合後の声明で緩和縮小に慎重になるべきことが強調されると、量的緩和縮小期待が若干後退し、米長期債利回り低下と米株高、それに伴ってドル/円の上値抑制と豪ドル下支えに繋がる可能性がある。声明文の文言としては、前回7月時点のものがより強いとトーンになるかどうか注目だ（「金融政策の在り方の将来的な変更については引き続き注意深く測定され、明確なコミュニケーションが行われるであろう」詳細は当社ウェブサイト「[G7・G20財務相・中銀総裁会合における為替に関する文言](#)」を参照）。

なお、通常、日本の国内企業物価指数への市場の関心は非常に薄く、為替が動くことは殆どない。もっとも、これまでドル/円上昇の原動力の一つだったインフレ率上昇の背景には国内企業物価、なかでも輸入物価の大幅上昇があった（[下図参照](#)）。しかし足許、円安と原油価格上昇が一服していることもあって、今回の市場予想は前月から伸び率が若干低下するとみられている。市場予想を下回るようだ、一時的な円買戻しに繋がるかもしれないため、少し注目してみたい。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。

ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。